

苦境が続く農業経営 ——資材高止まりに需要不安が下押し——

研究員 山本裕二

はじめに

2024年は農産物の販売価格が上昇した一方で、生産に欠かせない資材の価格も上昇し現在も高止まりしている。

また、消費者は相次ぐ食品値上げの対策として購入量を減らすなど需要面での不安も目立ってきた。このように農家は生産面でも需要面でも苦境に立たされている。

そこでまず本稿では、農林水産省の「営農類型別経営統計」から農業経営を確認する。ただ執筆時点では2022年が最新であるため23年以降の経営状況については、ほかの統計を用いて推定する。

最後にこれらの状況を受けて、金融機関に期待される役割について言及する。

1 2022年の農業所得は縮小

農産物の販売を目的とする農業経営体の収支状況を見るために農林水産省の「営農類型別経営統計」を参考する。当資料によると、22年の全農業経営体（全国平均・1経営体当たり）の農業粗収益は1,165.6万円と前年から8.2%増加した。特に作物収入や畜産収入などの増加が背景にある。

一方で、農業経営費は1,067.4万円と前年比で12.2%増加し、粗収益の伸び率を上回った。このため22年の農業所得は98.2万円と、前年に比べ21.7%減少した（第1図）。

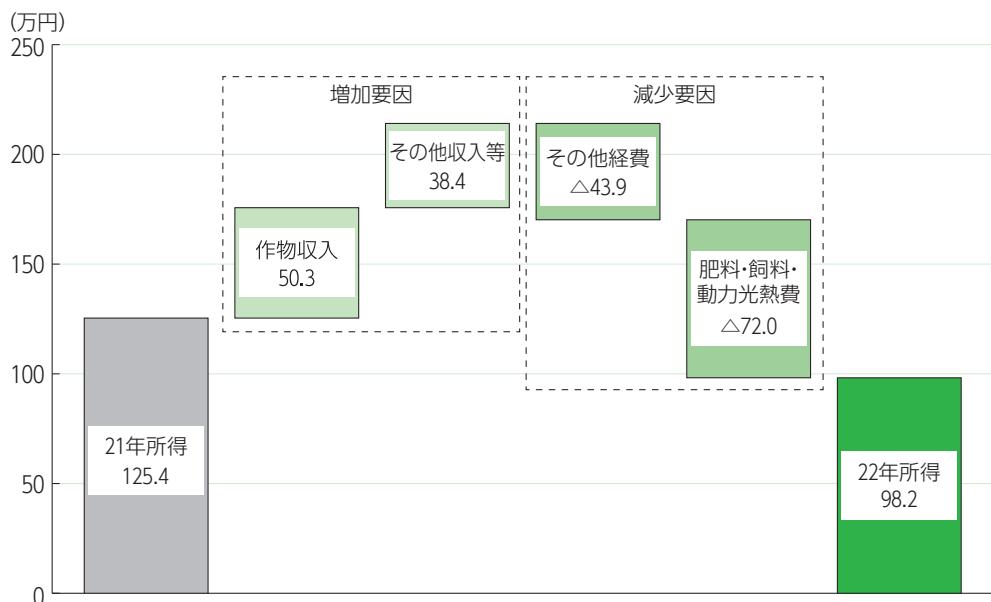
また、22年は特に営農類型によって苦境の度合いが大きく異なる。露地野菜作や果樹作は農業所得を1~20%程度伸ばしたもの、水田作は横ばい、畑作と施設野菜作、露地花き作、施設花き作、養豚、採卵養鶏、ブロイラー養鶏は減少し、酪農、繁殖牛、肥育牛に至っては赤字に陥った。

2 コスト増加が経営を圧迫

大幅な所得の減少または赤字の背景には経営費の急増があった。全農業経営体の経営費をみると、特に飼料費（前年比31.5%増加）、動力光熱費（同24.7%増加）、肥料費（同16.8%増加）の負担が大きく、これらが22年の経営を下押ししたといえる。赤字に陥った酪農経営などは経営費に占める飼料費の割合が高いため、特に大きなダメージを受けた格好となった。

経営費が増加したのは資材価格の上昇による影響が大きい。実際に農林水産省の「農業物価統計調査」（2020年=100）をみると、22年平均の飼料や肥料、動力光熱費の価格

第1図 2022年の全農業経営体における農業所得前年比変化の要因
(全営農類型平均・全国・1経営体当たり)



資料 農林水産省「営農類型別経営統計」

指数は大きく上昇した。

日本は生産資材の多くを輸入に頼っているため、国内で使用する資材の価格は国際市場の影響を大きく受ける。

飼料に関しては、22年にロシアによるウクライナへの攻撃や海上封鎖で、穀倉地帯である黒海地域からの穀物輸出が減少し、供給不安が世界中に波及した。穀物の国際相場が上昇したことに加え、円安の進行、海上運賃の上昇などもあり、日本の飼料の調達コストは増加した。

さらに、化学肥料の原料となるりん安（りん酸アンモニウム）や尿素は中国の輸出規制のありを受けて需給がひっ迫した。また、塩化カリウムはカナダからの輸入が多いが、ウクライナ危機を背景に国際相場が上昇し、日本の調達価格も押し上げられた。

そして動力光熱費も大きな影響を受けた。一大供給地であったロシアからの液化天然ガス（LNG）の輸出が減少したこと、エネルギーの供給不安が高まり、原油相場が上昇したためだ。原油高が波及し作物の乾燥に使う灯油や暖房向けの重油の価格も上昇した。

以上のように資材の価格が供給不安を背景に上昇したこと、経営困難に陥り離農した農家は多い。生産者団体などで構成する中央酪農会議が24年12月に発表した調査によると、指定団体で受託している酪農家の戸数が10月に初めて1万戸を割った。また、同組織が日本の酪農家236人を対象に経営状況を調べたところ、98.7%が「上昇を感じている生産コスト」があると回答し、そのうちの94.4%が上昇を感じる生産コストとして、「濃厚飼料費（配合飼料等）」を挙げた。

3 経営環境の厳しさは継続する見込み

(1) 物価高騰は沈静化

次に、23年以降の経営環境をみるために物価の直近までの動きを確認する。まず足下では、資材価格の上昇の勢いは鈍りつつある（第2図）。「農業物価統計調査」によると、24年9月時点の農業生産資材総合価格指数は121.1と22年後半以降、同水準で推移しており、ここからさらに上昇する動きはみられない。高騰が著しかった飼料については142.5と22年11月のピークから5%下落し、肥料については139.5と23年4月のピークから1割下落した。

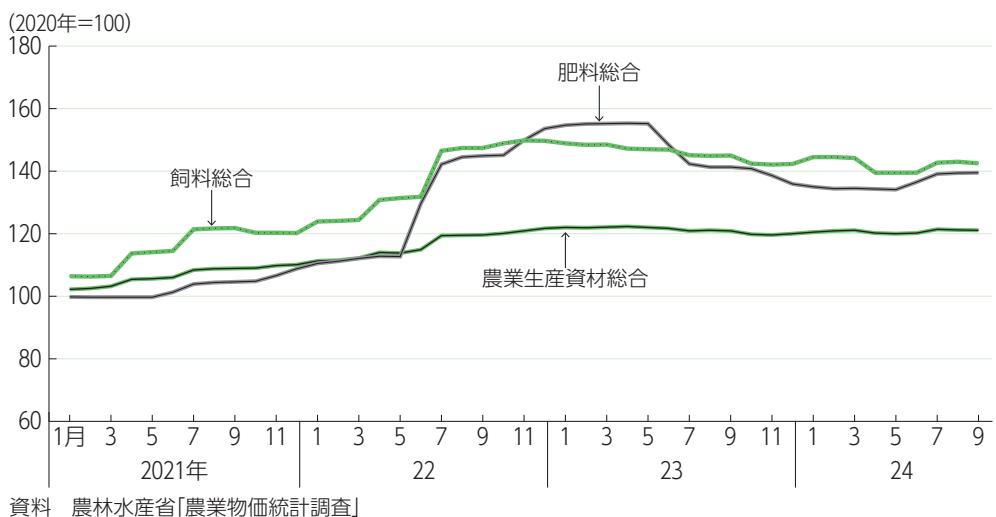
飼料については、原料相場の下落が日本の輸入コストを押し下げた。配合飼料の主原料となるトウモロコシの国際価格は、主産地である米国で作付面積見通しが事前予想を上回ったことに加え、生育に適した天

候が続き下落した。また、大豆油を生産するときに発生し飼料として使われる大豆ミールについても、米国での良好な天候を受けて値下がりした。

また、肥料の下落の背景にはまず原料国際相場の軟調な推移がある。これまで肥料原料の供給を絞っていた中国が輸出を再開したこと、アジア地域の需給が緩んだ。また、ロシア産やベラルーシ産の肥料原料は両国への経済制裁に参加しない国からの輸出が継続している。

飼料や肥料は海上輸送で日本に届くため海上運賃も日本の調達コストに影響する。海上交通の要衝であるパナマ運河は、これまで干ばつによる水位低下を受けて船舶の通航を制限していた。運河を通過するまでの日数が増えることで使用する燃料が増え、海上運賃が上昇した。現在は降水量の増加に伴い、通航可能な隻数はほぼ平常時と変わらない水準に改善したため海上運賃の上昇が和らいだ。

第2図 農業物価指数の推移



さらに為替が円高に振れたことも日本にとって調達コストの低下につながった。これまで日米の金利差拡大や米国的主要な経済指標に着目した円売り・ドル買いが進み、6月には、一時1ドル=161円台と37年半ぶりの円安・ドル高水準に下落した。その後7月末には日銀が政策金利の引上げを決定し、8月には米国の景気減速懸念が強まった。これらにより円買い・ドル売りが進み、一時は1ドル=141円台まで上昇した。

(2) 交易条件指数は改善

以上のように生産資材の価格はまだ高水準であるものの、さらに一段と上昇する勢いはないと見込まれる。

一方で、農産物の価格指数は上昇基調が続いている。「農業物価統計調査」をみると、24年9月の農産物総合指数が118.5と11か月ぶりの高水準にある。

特に品目別のウエイトで15%超を占める米の総合指数は、120.1と23年平均を3割上回る水準となった。天候不順を背景に市場への出回り量が減っているとの見方が広がったことに加え、外国人観光客による需要増加や、一部の買いだめの動きで品薄となり、米の価格指数が上昇したと考えられる。

野菜についても9月時点の価格指数が137.6と11か月ぶりの高水準となった。農林水産省の「野菜の生育状況及び価格見通し」によると、キュウリは高温の影響によって主産県で歩留りが低下した。トマトも主産県で生育不良がみられ、これらの野菜

は価格指数が上昇した。

以上のように農産物総合価格指数の上昇がけん引し、農業の交易条件指数（農産物総合価格指数を農業生産資材総合価格指数で除して100を乗じて算出）は24年9月時点で97.9と改善傾向にある。

(3) 資材の調達コストは高止まり

ただ今後も交易条件の改善が続くとは見込みづらい。資材価格について国際相場は水準が下がっており今後も下落する見通しが多いが、輸入に頼る日本は円安傾向が影響し調達コストが膨らんでしまうためだ。

まず飼料について確認すると、世界銀行はトウモロコシ価格の見通しについて24年は前年比で26.0%下落し、25年はさらに24年比で1.1%下落すると予想する。24～25年のシーズンは生産量が記録的な高水準だった23～24年に匹敵するとみているためだ。また、大豆ミールについても24年は前年比で17.8%下落し、25年にはさらに2.2%下落すると予想している。

肥料についても原料価格が軒並み下落するとの見方になっている。尿素については東アジアと中東での生産能力の増加に伴い24年は前年比で7.8%下落し、その後は安定する見通しだ。

しかし、国際相場が下落しても輸入比率が高い日本は、調達コストが為替の変動により左右される。24年11月時点の円相場は1ドル=150円台前半と160円台まで下落した6月よりは円高だが、9月の140円台前半をピークに徐々に円安傾向となってい

る。10月には日銀の追加利上げの観測が後退し、円のドルに対する月間の下げ幅はおよそ35年ぶりの大きさとなった。

さらに、米大統領選でトランプ氏の当選が決まったことで、同氏が掲げる追加関税によりインフレが加速する可能性がある。そのため米長期金利の上昇による日米金利差の拡大で、円売り・ドル買いが進みやすい展開となっている。

(4) 天候不順による生産懸念

相次ぐ天候不順で不作のリスクが上昇していることも、農家の販売量の減少を通じて、所得を押し下げる懸念がある。米については、高温や渇水の影響で23年産は一等米の比率が60.9%と前年産から17.7ポイント低下した。これによる歩留りの低下を通じて供給量が減ったことが、8月の品薄状態の一因になったとされている。

また、果樹についても状況は深刻である。農林水産省の「作物統計調査」によると、23年のリンゴの生産量は60万3,800トンと前年から18%減少し、過去最低となった。同調査によると開花時に凍霜害が発生したことで着花数が減少したのに加え、果実の肥大期に高温や少雨が重なり、日焼けによる被害が出たためとされる。

異常気象は発生する頻度が増えており、今後も不測のリスクとなって、生産量の減少や品質低下を通じて、農家の販売量を下押しする懸念がある。

(5) 需要不安も経営の下押しに

値上げに疲弊した消費者の行動変化も需要の低下につながり農業経営を下押しする恐れがある。日本政策金融公庫による全国の20~70歳代の男女2,000人を対象にした「消費者動向調査（令和6年7月調査）」をみると、ふだん購入する生鮮食品や加工食品等について、「値上げを実感している」と回答した割合は96.9%となり、そのうち65.9%は「消費行動は変化した」と答えた。さらにそのうちの56.3%は「購入量を減らしたものがある」（複数回答）と回答し、購入量を減らした品目は「牛肉」（53.3%）が最多で、次いで「果物」（43.5%）となった。

実際に食品の購入場所として最も多いスーパー（注1）でも買い控えの様子がみられる。全国スーパーマーケット協会などが調査する「スーパーマーケット景気動向調査（2024年8月調査結果）」では、青果は相場高もありキャベツや白菜などの葉物類はやや苦戦した店舗が多いとの言及があった。また、畜産については牛肉や豚肉から値ごろ感のある鶏肉への需要シフトが続いているとの記載（10月調査結果）もある。このように一部の品目については、価格の上昇を理由に買い控える、もしくは代替品を買う動きが発生していると考えられる。

代替品は国産とは限らないことも需要不安につながる。農畜産業振興機構の11月下旬時点の需給予測によると、鶏肉は節約志向を背景に需要が堅調であることから、割安なブラジル産の調達が増えると見込まれ、10~12月平均の輸入量は前年同期を

20.8%上回るとの予想が出た。

また、米についても国産米の価格が上昇している影響で、輸入米の調達意欲が高まっている。日本は主食向けの米を最大10万トンまで売買同時契約（SBS）方式によって輸入するが、農林水産省によると24年度における入札では第3回まで全量落札が続いている。11月下旬時点で7万トンを超えており、早くも上限である10万トンに迫っている。輸入米の増加に伴い国産米の需要が下振れる懸念もある。

以上のように交易条件指数は改善しつつあるが、資材価格は高止まりしており、為替の動向によっては調達コストが上振れるリスクもある。また、天候不順の影響で生産は不安定な状態が続いていることに加え、買い控えといった需要面での不安も目立ってきた。さらに代替品についても割安な外国産がシェアを伸ばす余地がある。これらを考慮すると、農業を取り巻く経営環境はまだ厳しさが続くと考えられる。

(注1) 総務省統計局の「2019年全国家計構造調査」によると、消費者の食料支出に占める購入先の割合はスーパーが49.1%と最も多い。

4 金融機関の支援がより重要に

大規模農家の間でも厳しい経営環境が続くとの見方が根強い。日本政策金融公庫が融資先の担い手農業者を対象に調査した「農業景況調査（令和6年7月調査）」によると、24年通期の農業の景況感（景況DI）はマイナス16.6と前年から10.3回復するもの

の、5年連続のマイナスになる見通しだ。

そのようななかでも積極的に投資に取り組む農家も多い。同調査では、24年中に「設備投資予定あり」とする比率は53.2%であった。また、前回の調査（令和6年1月調査）では、24年に実施予定の設備投資の種類としては農業全体で「効率化投資」（57.3%）が最も多かった。資材の高止まりに、人件費の上昇も加わり効率的な営農を望む農家は増加すると想定される。このようなニーズに対応するために、金融機関は融資面での支援がより重要になるだろう。

農業分野に融資する金融機関は日本政策金融公庫や農協系統が多いが、ほかの金融機関も農業を成長分野と位置付け、融資に取り組んでいる。それに伴い農業融資に関する知見の蓄積を進めるために、日本政策金融公庫と業務協力をする金融機関もあり、24年3月末には日本政策金融公庫と農林水産事業で「業務連携・協力に関する覚書」を締結する民間金融機関は412ある。

また、消費の変化に対応するための経営サポートなど非金融面でも金融機関が役割を發揮する機会が増えると思われる。日本政策金融公庫の「消費者動向調査（令和6年7月調査）」をみると、調査対象のうち食の志向として「簡便化志向」が35.5%となった（上位2つを回答）。回答理由は「調理・片付けなどが面倒に感じるため、楽に済ませたいから」（39.2%）などがあり、簡便化志向の行動としては、「冷凍食品を活用」（43.9%）や、「品数・材料を少なくする」（30.5%）、また「カット野菜、カットフルーツなどを活

用」(28.6%) があった。

実際に家計調査（二人以上の世帯）でサラダの購入額をみると、2020年1月を100とした場合、24年9月は133.3と生鮮野菜(122.0)を上回っている。現在、タイムパフォーマンスを意識する消費者も増えていることから、今後も手軽に食べられるサラダなど加工野菜の需要は堅調だと見込まれる。

ただ、加工野菜は加工に向いた形状や大きさなど家庭消費用とは異なる品質を求められることから、生産の現場でも品種の切替えなどが必要となる。このように農家は消費者の動向の変化を見極めたうえでの品種選択が求められる。

需要構造の変化に伴い今後は農家の意思決定がより複雑になることが見込まれる。そのため金融機関は資金需要への対応のほか、農業経営上のアドバイスなどでも幅広く役に立つことができると考えられる。

おわりに

本稿では、まず「営農類型別経営統計」から22年の農業経営の動向を振り返り、飼料費や肥料費の高騰が農業所得を縮小させたことを説明し、その背景には世界的な供給不安があったことに言及した。

また、足元の環境をみると資材高騰が落ち着く一方で、農家の販売価格は上昇しているため農業交易条件指数が改善しつつあ

る。

ただ、再び為替が円安に振れるリスクも高まっていることから、日本の生産資材の調達にかかるコストは一段と減少することは考えにくい。さらに天候不順による生産量の減少や消費者の買い控え、輸入の増加など、農家を取り巻く環境が大幅に改善することは見込みづらい。

このような状況を受けて、生産性の向上に積極的に取り組む農家が増えており、その動きに対応するために、金融機関にはまず融資など金融面での支援が求められる。さらに、消費構造の変化に伴い農家に求められる意思決定も複雑化していることから、経営面でのアドバイスなど非金融面での役割も期待される。

＜参考文献＞

- ・NHK (2024) 「“コメ不足”の原因と、低迷する食料自給率を考える」(2024年11月アクセス)
<https://www.nhk.or.jp/radio/magazine/article/my-asa/myk20240909.html>
- ・世界銀行 (2024) 「Commodity Markets Outlook (OCTOBER 2024)」
- ・全国農業協同組合連合会 (2024) 「令和6 肥料年度春肥(11～5月)の肥料価格について」(2024年11月アクセス)
<https://www.zennoh.or.jp/press/release/2024/102497.html>
- ・農林水産省 (2024) 「令和5年産米の農産物検査結果(速報値)(令和6年3月31日現在)」
- ・農林水産省 (2024) 「加工・業務用野菜をめぐる情勢(令和6年7月)」

(やまもと ゆうじ)